様式第１号（第８条関係）

白馬村長　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 本 店 住 所 | 〒 |
| フ リ ガ ナ |  |
| 団体名 (商号) |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 代表者 職･氏名 |  |
| 法 人 番 号 |  |
| 電 話 番 号 |  |

年 月 日

白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金交付申請書

年度白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金交付要綱第８第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、規則及び交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１ 補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 金 | 円 |
| （申請する施設数） | 施設 |

２ 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙実施計画書（様式第１号の２）及び対象経費明細表（様式第１号の３）のとおり。

３ 次の事項を確認し、承知の上で申請します。 ※確認後、各項目に☑をしてください。

□ 本補助金の補助対象経費と重複して他の補助金等の交付を受けていない。

□ 交付要綱第23条（特別徴収義務者としての登録等の規定に関する誓約）に定める事項を承

知の上、申請します。

□ 交付要綱第 24条（暴力団排除に関する誓約）に定める事項を承知の上、申請します。

□ 村税等の納付状況（税目・税額・申告の有無など納税証明書に準じた内容）及び白馬村宿

泊税条例（令和７年白馬村条例第２号）第10条第１項に規定する特別徴収義務者としての

登録状況（申請の有無等）を観光課が税務課に照会し、情報を提供することに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）申請書には、次の関係書類を添付すること。

1. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金実施計画書（様式第１号の２）
2. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金対象経費明細書（様式第１号の３）
3. 補助対象経費算出の根拠となる書類（カタログ、見積書 等）

【担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者名 |  | 部署 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |

様式第１号の２（第８条関係）

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金実施計画書

１ 宿泊施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 | 〒 |
| 旅館業営業許可番号 |  |
| 住宅宿泊事業届出番号 |  |

（注１）複数の宿泊施設をまとめて申請する場合は、施設毎に実施計画書を作成してください。

（注２）旅館業営業許可番号は、旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第３条第１項の許可を受けて営む同法第 ２条第２項に規定する宿泊施設の場合に記載してください。

（注３）住宅宿泊事業届出番号は、住宅宿泊事業法（平成 29 年法律第 65 号）第３条第１項の届出をして営む同法第２条第３項に規定する宿泊施設の場合に記載してください。

２ 事業概要

事業期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

|  |
| --- |
| 【システム名】 |
| 【事業内容】※宿泊税の導入に伴い発生する既存のシステム改修に限ります。 |

３ 補助金交付申請額

金 千円

|  |  |
| --- | --- |
| A 補助対象経費の計 |  |
| B 補助金交付申請額(千円未満切捨て) | A×10/10 を記載してください。 |

※ 補助対象経費については、対象経費明細表（様式第１号の３）の各経費区分の合計額を記入してください。

様式第１号の３（第８条関係）

**対象経費内訳表（宿泊税への対応に向けたシステム改修事業）**

**〈注意事項〉**

・本紙は補助対象となる宿泊施設ごとに記載してください。

・補助対象となる経費は、交付要綱第５条及を参考にしてください。

・補助金の申請をした年度の3月末日までに実施し、支払いを行った事業に係る経費が対象となります。

・補助対象経費合計額及び交付申請額を様式第１号へ記入してください。

団体名 (商号)：施設名称：

施設所在地（住所）：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 備品、設備名等 | 規格・仕様・メーカー等 | 経費内訳（税抜） | 補助対象経費 |
| 単価 | 個数 |
| 1 |  |  |  |  | 0 |
| 2 |  |  |  |  | 0 |
| 3 |  |  |  |  | 0 |
| 4 |  |  |  |  | 0 |
| 5 |  |  |  |  | 0 |
| 6 |  |  |  |  | 0 |
| 7 |  |  |  |  | 0 |
| 8 |  |  |  |  | 0 |
| 9 |  |  |  |  | 0 |
| 10 |  |  |  |  | 0 |
| 補助対象経費（税抜） 合計 | 0 |
| 補助金交付申請額（補助対象経費の10/10）※千円未満切捨て | 0 |

様式第２号（第８条関係）

年 月 日

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金事前着手届

年 月 日付けで補助金の交付申請した白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金については、下記１の理由により、補助金交付決定前に着手したいので届出ます。

なお、補助金交付決定前に着手するにあたっては、下記２の事項を遵守します。

記

１ 事前着手する理由

２ 遵守事項

ア 交付申請した事業が交付決定されなかった場合、又は交付決定された補助金額が交付申請額に達しなかった場合において、異議を申立てないこと

イ 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更をしないこと

様式第４号（第10条関係）

年 月 日

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金交付申請取下書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金につきましては、下記の理由により申請を取り下げます。

記

取り下げの理由

年 月 日

様式第５号（第12条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、当該補助金交付要綱第12条第１項の規定に基づき、計画変更（案）について下記のとおり申請します。

記

１ 交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後の申請額 | 千円 |
| 交付決定額 | 千円 |
| 差引増減額 | 千円 |

２ 変更の内容

３ 変更の理由

（注）変更内容を反映させた「実施計画書（様式第１号の２）」、「対象経費明細表（様式第１号の３）」を添付のこと。

様式第６号（第12条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金計画中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認されるよう当該補助金交付要綱第12条第２項の規定により申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２ 中止の期間（又は廃止の期日）

３ 中止（廃止）後の措置

年 月 日

様式第７号（第12条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金計画遅延等報告書

年 月 日付け 第 号で（変更）交付決定のあった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、当該補助金交付要綱第12条第３号の規定により下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業の概要

２ 補助事業の進捗状況

３ 遅延又は困難な理由及び原因

４ 今後の措置

５ 補助事業の遂行及び完了の予定

年 月 日

様式第８号（第15条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、当該補助金交付要綱第15条の規定により下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業の遂行状況

２ 補助対象経費の補助分類別収支概要

様式第９号（第16条関係）

年 月 日

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった白馬村宿泊税対応システム改修補助事業を実施したので、当該補助金交付要綱第16条第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１ 補助金交付決定額 ※複数宿泊施設を取りまとめて申請する場合には、施設ごと内訳も記入すること

|  |  |
| --- | --- |
| 金 | 円 |
| 【内訳】 | 円 |
|  | 円 |

２ 補助事業の内容及び補助事業に要した経費の配分

別紙実績書（様式第９号の２）及び対象経費内訳書（様式第９号の３）のとおり。

３ 補助事業完了年月日年 月 日

（注）実績報告書には、次の関係処理を添付すること。

1. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金実績書（様式第９－２号）
2. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金対象経費内訳書（様式第９－３号）
3. 実施結果が確認できる書類（契約書、納品書、整備完了報告書、マニュアル、写真等）
4. 支出が確認できる書類（領収書等）の写し
5. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金に係る取得財産等管理明細表（様式第 13 号）

【担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 担当者名 |  | 部署 |  |

様式第９号の２（第16条関係）

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金実績書

１ 宿泊施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 | 〒 |
| 旅館業営業許可番号 |  |
| 住宅宿泊事業届出番号 |  |

（注１）複数の宿泊施設をまとめて報告する場合には、施設毎に実績書を作成してください。

（注２）旅館業営業許可番号は、旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第３条第１項の許可を受けて営む同法第 ２条第２項に規定する宿泊施設の場合に記載してください。

（注３）住宅宿泊事業届出番号は、住宅宿泊事業法（平成 29 年法律第 65 号）第３条第１項の届出をして営む同法第２条第３項に規定する宿泊施設の場合に記載してください。

２ 補助事業実績

|  |
| --- |
| 【システム名】 |
| 【事業内容】 |

※ 該当する事業内容に☑をしてください。

３ 補助金額

金 千円

|  |  |
| --- | --- |
| A 補助対象経費 |  |
| B 補助金額(千円未満切捨て) | A×10/10 又は交付決定額のいずれか小さい方を記載 |

※ 補助対象経費については、対象経費内訳書（様式第９号の３）の各経費区分の合計額を記入してください。

**対象経費****内訳書（宿泊税への対応に向けたシステム改修事業）**

様式第９号の３（第16条関係）

**〈注意事項〉**

・本紙は補助対象となる宿泊施設ごとに記載してください。

・補助対象となる経費は、交付要綱第５条を参考にしてください。

・補助金の交付を決定した年度の３月末日までに実施し、支払いを行った事業に係る経費が対象となります。

・補助対象経費合計額及び交付申請額を様式第９－１号へ記入してください。

・それぞれ、「実施結果が確認できる書類（契約書、納品書、整備完了報告書、マニュアル、写真等）」及び「支出が確認できる書類（領収書等）の写し」を添付してください。

団体名 (商号)：施設名称：

施設所在地（住所）：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 備品、設備名等 | 規格・仕様・メーカー等 | 経費内訳（税抜） | 補助対象経費 |
| 単価 | 個数 |
| 1 |  |  |  |  | 0 |
| 2 |  |  |  |  | 0 |
| 3 |  |  |  |  | 0 |
| 4 |  |  |  |  | 0 |
| 5 |  |  |  |  | 0 |
| 6 |  |  |  |  | 0 |
| 7 |  |  |  |  | 0 |
| 8 |  |  |  |  | 0 |
| 9 |  |  |  |  | 0 |
| 10 |  |  |  |  | 0 |
| 補助対象経費（税抜） 合計 | 0 |
| 補助金額（補助対象経費の10/10又は交付決定額のいずれか小さい方）※千円未満切捨て | 0 |

様式第11号（第18条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金精算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付確定があった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、当該補助金交付要綱第18条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 記 |  |
| １ | 確 | 定 | 額 | 金 |  | 円 |
| ２ | 概 | 算 払 | 額 | 金 |  | 円 |
| ３４ | 請支 | 求払 方 | 額法 | 金銀行振込 |  | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　 ） |
| 口座種別 |  | 普通 | ・ | 当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】口座名義 | 【 |  |  |  |  | 】 |

様式第12号（第18条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定があった白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金について、当該補助金交付要綱第18条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 記 |  |
| １ ２ ３ | 交付 決定 額今回 請求 額残 額 | 金金金 |  | 円円円 |

４ 概算払を必要とする理由

５ 支 払 方 法 銀行振込

|  |  |
| --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】： ）支店（支店コード【３桁】： ） |
| 口座種別 |  | 普通 | ・ | 当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】口座名義 | 【 |  |  |  |  | 】 |

様式第13号（第20条関係）

# （　年度）白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金に係る取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　１ 対象となる取得財産等は、白馬村補助金等交付規則（昭和43年白馬村規則第１号）第19条第１項第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第21第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　２ 財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

　３　数量は、同一規格等であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は分割して記載すること。

　４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

　５　処分制限期間は、交付要綱第21条第２項に定める期間を記載すること。

様式第14号（第20条関係）

# （　年度）白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金に係る取得財産等管理明細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１ 対象となる取得財産等は、白馬村補助金等交付規則（昭和43年白馬村規則第１号）第19条第１項第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第21第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は、交付要綱第21条第２項に定める期間を記載すること。

年 月 日

様式第15号（第21条関係）

白馬村長　宛

|  |
| --- |
| 本 店 住 所 |
| 団 体 名 |
| 代表者 職･氏名 |

# 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金財産処分承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助対象となり取得した財産について、当該補助金交付要綱第21条第３項の規定に基づき、下記のとおり処分したいので承認してください。

記

１ 処分する財産名等（別紙） ※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

２ 取得年月日

３ 取得価格及び時価

４ 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

５ 処分の理由